

平成 23 年度第 2 回臨時総会

日 時： 平成 24 年 2 月 24 日

会 場： (財)電力中央研究所 第一会議室

(大手町ビルディング 7F)

第一号議案： 平成 24 年度事業計画の件

第二号議案： 平成 24 年度収支予算の件

社団法人 日本オペレーションズ・リサーチ学会

平成 24 年度事業計画

はじめに

平成 24 年 3 月 1 日より、公益社団法人 日本オペレーションズ・リサーチ学会 として新たなスタートとなります。昨年 8 月に内閣府に公益法人化申請、同 12 月認可内示、本年 2 月末認可書を受け、3 月 1 日登記の予定です。

公益法人化により、「学会の社会的信用が大きく高まる」こととなりますので、これまで以上に、研究・普及活動に力を注ぎ、以下の課題に重点的に取り組むこととします。

- (1) 公益法人としてのガバナンスの強化
- (2) 会員の増強、拡大
- (3) 黒字化と財政基盤の強化

I. 事業の概要

1. 研究発表会（定款第 5 条 1 号）

研究発表会を春秋 2 回開催する。

(1) 春季研究発表会

期 日：3 月 27 日、28 日

場 所：防衛大学校（横須賀市）

特別テーマ：「東日本大震災：復興への道と OR」

(2) 秋季研究発表会

期 日：9 月 12 日、13 日

場 所：Winc Aichi（名古屋市）

特別テーマ：「人財マネジメントと OR」

2. シンポジウム（定款第 5 条 1 号）

シンポジウムは以下の通り開催する。

(1) 第 67 回シンポジウム

期 日：3 月 26 日

場 所：防衛大学校（横須賀市）

テーマ：「災害対処の施策と OR」

(2) 第 68 回シンポジウム

期 日：9 月 11 日

場 所：南山大学（名古屋市）

テーマ：「現場と理論の対話」(予定)

3. 普及活動（定款第 5 条 1 号）

(1) 研究意欲の増進、最新知識情報の吸収を意図し、講演会を開催する。

(2) オペレーションズ・リサーチの普及の一助として、また事業としての位置づけに配慮した OR

セミナー（講習会）を2回開催する。

- (3) 会員・賛助会員と実際の企業経営者・組織運営者が社会動向、組織戦略とその運営等を題材に自由に議論できる場として、OR サロンを開催する。
- (4) 賛助会員の増強を図ると共に、企業内での OR 実施例に対する社会の認知を高めるため、企業事例交流会を開催する。（年2回）

4. 刊行物（定款第5条2号）

次の刊行物を発行する。

- (1) 機関誌「オペレーションズ・リサーチ」（12号）
- (2) 和文論文誌「Transactions of the Operations Research Society of Japan」（1号）

- (3) 英文論文誌「Journal of the Operations Research Society of Japan」（4号）
- (4) 研究発表会アブストラクト集（2回）
- (5) シンポジウム予稿集（2回）・セミナーテキスト（2回）
- (6) 研究部会活動結果の報文集等

なお、(2) (3) の論文誌については、会員への冊子体の配布はせず、学会ホームページに無料公開する。

5. 日本学術会議および他学協会との連携・協力（定款第5条3号）

- (1) 日本学術会議の協力学術研究団体として社会的責任を果たす。
- (2) 経営工学関連学協会（FMES）の代表者会議委員に委員を派遣する。また平成24年度まで、FMESの事務局を担当する。
- (3) 日本技術者教育認定機構（JABEE）に参画し、グループ加盟している経営工学関連学会協議会（FMES）と共に、経営工学部門の審査に積極的に取り組む。
- (4) (社)日本工学会の活動に協力し、その他関連学協会との交流を積極的に進める。

6. 国際協力・交流（定款第5条3号）

- (1) IFORS（International Federation of Operational Research Societies）を通じて、各国のOR学会との交流、協力を図る。
- (2) APORS（Association of Asian-Pacific Operational Research Societies）を通じて、アジア・太平洋地域のORの発展と加盟学会間の情報交換に積極的に協力する。
- (3) IAOR（International Abstracts in Operations Research）の編集、発行に協力する。
- (4) APJOR（Asia-Pacific Journal of Operational Research）の編集に協力をする。
- (5) EJOR（European Journal of Operational Research）の編集に協力をする。

7. 研究部会・研究グループ（定款第5条4号）

- (1) 研究部会

次の17研究部会を設置する。

ア. 常設（5研究部会）

「待ち行列」

主査：小沢利久（駒澤大学）

「数理計画（RAMP）」

主査：加藤直樹（京都大学）

「評価の OR」	主査：関 谷 和 之 （ 静 岡 大 学 ）
「意思決定法」	主査：田 地 宏 一 （ 名 古 屋 大 学 ）
「サプライチェーン戦略」	主査：高 井 英 造 （ フ レームワークス ）

イ. 継続（7 研究部会）

「持続可能社会のためのインフラストラクチャー戦略」	主査：三 浦 英 俊 （ 南 山 大 学 ）
「確率最適化モデルとその応用」	主査：穴 太 克 典 （ 芝 浦 工 大 ）
「サービスサイエンス」	主査：高 木 英 明 （ 筑 波 大 学 ）
「サービス産業における最適化と意思決定」	主査：伊 藤 健 （ 東 北 大 学 ）
「食料・農業・環境における意思決定」	主査：鹿 内 健 志 （ 琉 球 大 学 ）
「先端マーケティング分析」	主査：鈴 木 秀 男 （ 慶 應 義 塾 大 学 ）
「不確実性環境下での意思決定科学」	主査：三 道 弘 明 （ 大 阪 大 学 ）

ウ. 新設（5 研究部会）

「最適化の理論と応用」	主査：牧 野 和 久 （ 東 京 大 学 ）
「数理的手法の展開と応用」	主査：金 子 宏 之 （ 小 松 短 期 大 学 ）
「政治と社会と行政の OR」	主査：諸 星 穂 積 （ 政 策 研 究 大 学 院 大 学 ）
「OR 横断若手の会」	主査：福 永 拓 郎 （ 京 都 大 学 ）
「防衛と安全」	主査：丸 山 明 （ 防 衛 省 ）

（2）研究グループ

次の 1 研究グループを設置する。必要に応じて追加発足を認める。

ア. 新設

「都市と地域の OR」	主査：大 澤 義 明 （ 筑 波 大 学 ）
-------------	------------------------

8. 表彰（定款第 5 条 5 号）

研究賞、研究賞奨励賞、論文賞、実施賞、普及賞、業績賞、事例研究賞および学生論文賞の選考・表彰を行う。

9. 広報活動（定款第 5 条 2 号及び 3 号）

インターネットを積極的に活用することによって会員サービスの向上を図るとともに、オペレーションズ・リサーチの有用性を社会に対して積極的にアピールし、学会の社会的認知度を高めていくための広報活動を充実させる。

- (1) ウェブサイトのユーザビリティの向上ならびに充実
- (2) 「OR アーカイブ集」の整備・拡充
- (3) 「OR 事典 wiki」の充実
- (4) メールマガジンの充実
- (5) メーリングリストの活用
- (6) 社会と会員を結ぶサービスの新規整備

10. 支部活動（定款第 5 条 1・2 号及び 3 号）

各支部において、研究会、講演会、見学会等を企画し実施する。

11. 公益活動（定款第5条1号及び4号）

（1）受託研究

官公庁、財団等の公的機関からの委託研究を積極的に受託するように努める。

（2）啓蒙活動

高校生・一般市民に対する OR の普及活動を推進する。

12. その他前号の目的を達成するために必要な事業（定款第5条6号）

特になし

II. その他の事項

1. 公益法人としての初年度にあたり、より適格な「理事会体制」の実現と「学会規定類見直し・整備」を進め、ガバナンスを向上させる。
2. 学会全体として、研究・普及活動の再見直しを進め、会員数(賛助会員含む)の増強、拡大に取り組む
3. 平成 23 年度中に、赤字体質脱却のための施策を実施した(事務局新体制、事務所移転、業務外注化等)。今年度は黒字化と財政基盤の安定化を目指す。

第2号議案

収 支 予 算 書

平成24年3月1日から平成25年2月28日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産運用利息	8,750	8,000	750	
基本財産運用収入計	8,750	8,000	750	
②入会金収入				
正会員入会金収入	60,000	90,000	△ 30,000	
学生会員入会金収入	50,000	33,000	17,000	
入会金収入計	110,000	123,000	△ 13,000	
③会費収入				
正会員会費収入	25,580,000	28,065,000	△ 2,485,000	
学生会員会費収入	837,000	1,040,000	△ 203,000	
賛助会員会費収入	5,798,000	6,044,000	△ 246,000	
会費収入計	32,215,000	35,149,000	△ 2,934,000	
④事業収入				
会誌頒布収入	3,049,000	3,860,000	△ 811,000	
機関誌	2,093,000	2,694,000	△ 601,000	
論文誌	956,000	1,166,000	△ 210,000	
研究発表会収入	5,268,000	4,980,000	288,000	
シンポジウム収入	503,000	206,000	297,000	
セミナー収入	782,000	770,000	12,000	
ORサロン収入	50,000	50,000	0	
資料等頒布収入	160,000	150,000	10,000	
IAOR収入	0	204,000	△ 204,000	
EJOR収入	0	495,000	△ 495,000	
APJOR収入	0	160,000	△ 160,000	
受託研究収入	1,000,000	1,000,000	0	
事業収入計	10,812,000	11,875,000	△ 1,063,000	
⑤その他収入				
論文投稿掲載料収入	123,000	360,000	△ 237,000	
広告収入	4,500,000	3,816,000	684,000	
事務委託収入	0	0	0	
その他収入計	4,623,000	4,176,000	447,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
⑥雑収入				
受取利息収入	55,000	60,000	△ 5,000	
雑収入	1,000,000	646,000	354,000	
雑収入計	1,055,000	706,000	349,000	
事業活動収入計	48,823,750	52,037,000	△ 3,213,250	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
給料手当支出	4,950,000	3,867,000	1,083,000	
臨時雇賃金支出	3,321,000	3,280,000	41,000	
旅費交通費支出	300,000	398,000	△ 98,000	
通信運搬費支出	3,259,000	3,769,000	△ 510,000	
消耗品費支出	142,000	267,000	△ 125,000	
会議費支出	139,000	139,000	0	
印刷製本費支出	7,435,000	9,535,000	△ 2,100,000	
機関誌	7,005,000	9,005,000	△ 2,000,000	
論文誌	430,000	530,000	△ 100,000	
研究発表会支出	4,480,000	3,040,000	1,440,000	
開催費	3,520,000	2,219,000	1,301,000	
印刷費	960,000	821,000	139,000	
国際協力費支出	400,000	1,224,000	△ 824,000	
IFORS会費	300,000	300,000	0	
IAOR購入費	0	189,000	△ 189,000	
EJOR購入費	0	489,000	△ 489,000	
APJOR購入費	0	146,000	△ 146,000	
APORS関係費	100,000	100,000	0	
研究活動費支出	1,265,000	1,446,000	△ 181,000	
シンポジウム開催費	503,000	196,000	307,000	
セミナー開催費	452,000	700,000	△ 248,000	
ORサロン	310,000	550,000	△ 240,000	
研究部会費支出	626,000	626,000	0	
支部運営費支出	1,675,000	1,716,000	△ 41,000	
支部事業費支出	212,000	242,000	△ 30,000	
表彰事業費支出	782,000	1,265,000	△ 483,000	
近藤賞関係支出	0	0	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
諸謝金支出	800,000	1,012,000	△ 212,000
受託研究費支出	850,000	850,000	0
FMES関係費支出	323,300	324,000	△ 700
広報活動費支出	700,000	1,000,000	△ 300,000
雑費支出	0	0	0
事業費支出計	31,659,300	34,000,000	△ 2,340,700
②管理費支出			
給料手当支出	550,000	3,867,000	△ 3,317,000
退職給付支出	0	3,191,000	△ 3,191,000
福利厚生費支出	684,000	1,242,000	△ 558,000
臨時雇賃金支出	369,000	2,000,000	△ 1,631,000
業務委託費支出	4,580,000	797,000	3,783,000
会議費支出	120,000	61,000	59,000
旅費交通費支出	500,000	592,000	△ 92,000
通信費支出	500,000	688,000	△ 188,000
事務用消耗品費支出	50,000	50,000	0
消耗品費支出	100,000	65,000	35,000
修繕費支出	200,000	337,000	△ 137,000
印刷費支出	100,000	170,000	△ 70,000
家賃支出	2,400,000	3,611,000	△ 1,211,000
共益費支出	600,000	1,449,000	△ 849,000
電気・水道代	180,000	0	180,000
保険料	30,950	11,000	19,950
支払手数料支出	179,000	179,000	0
租税公課支出	320,000	320,000	0
負担金支出	4,000	4,000	0
リース料支出	378,000	392,000	△ 14,000
OA化準備費支出	150,000	150,000	0
未払消費税	0	0	0
損金支出	826,000	826,000	0
雑費支出	1,100,000	1,380,000	△ 280,000
管理費支出計	13,920,950	21,382,000	△ 7,461,050
事業活動支出計	45,580,250	55,382,000	△ 9,801,750
事業活動収支差額	3,243,500	△ 3,345,000	6,588,500

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
Ⅱ. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①固定資産取崩収入	0	396,000	△ 396,000	
②特定資産取崩収入				
退職引当資産取崩収入	0	3,191,000	△ 3,191,000	
表彰事業積立金資産取崩収入	0	730,000	△ 730,000	
近藤賞基金引当資産取崩収入	0	0	0	
OA化積立金取崩収入	0	1,000,000	△ 1,000,000	
特定資産取崩収入計	0	4,921,000	-4,921,000	
投資活動収入計	0	5,317,000	-5,317,000	
2. 投資活動支出				
①特定資産支出				
名簿作成準備積立金支出	0	100,000	△ 100,000	
退職給付引当資産支出	254,000	455,000	△ 201,000	
特定資産支出計	254,000	555,000	△ 301,000	
投資活動支出計	254,000	555,000	△ 301,000	
投資活動収支差額	△ 254,000	4,762,000	△ 5,016,000	
Ⅲ. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ. 予備費支出	0	0	0	
(当期収支差額)	2,989,500	1,417,000	1,572,500	
前期収支差額	△ 4,025,922	△ 5,442,922	1,417,000	
次期繰越収支差額	△ 1,036,422	△ 4,025,922	2,989,500	